

~2018年度中間期 業績~

2018年12月6日 フィデアホールディングス 株式会社 株式会社 荘内銀行 株式会社 北都銀行

目次



2018年度中間期業績および通期業績予想

2018年度中間期決算の概要	3
資金利益	4
預貸金	5
有価証券	6
役務取引等利益	8
経費	9
自己資本比率	1 0
与信関係費用、金融再生法開示債権	1 1
2018年度通期業績予想	1 2
配当方針	1 3

資料編

ı			
	預金、貸出金	<u> </u>	1 5
	自己資本		1 6
	(銀行単体)	2018年度中間期業績	1 7
	(銀行単体)	2018年度通期業績予想	18
	(銀行単体)	資金利益、利回り	1 9
	(銀行単体)	資金運用収益、資金調達費用	2 0
	(銀行単体)	預貸金	2 1
	(銀行単体)	有価証券	2 2
	(銀行単体)	有価証券、預かり資産	2 3
	(銀行単体)	役務取引	2 4
	(銀行単体)	経費、与信関係費用	2 5
	(銀行単体)	金融再生法開示債権	2 6
ı			

グループ概要

グループ概要	2 8
沿革	2 9
店舗ネットワーク	3 0

[当資料に関するお問い合わせ先] フィデアホールディングス株式会社 I Rグループ 大石(Tel: 022-290-8800) 佐藤(Tel: 023-626-9006) 古木(Tel: 018-833-4211)

2018年度中間期業績および通期業績予想

2018年度中間期決算の概要



	(単位:億円)		17/9期	18/	9期	前年同期	計画比
			番 (実績) ①		(実績) ③	比③-①	3-2
経	常収益	1	248	_	235	△12	_
連	結粗利益	2	173	160	169	△3	9
	ア業務粗利益	3	179	163	172	△6	9
	うち資金利益	4	158	140	150	△8	10
	うち役務取引等利益	5	24	26	26	1	0
	うち国債等債券損益	6	△6	△2	△2	3	0
経	貫	7	150	146	143	△7	△3
	うち人件費	8	78	76	75	△3	△1
	うち物件費	9	59	59	58	△0	\triangle 1
実	質業務純益	10	22	14	26	3	12
	ア業務純益	11	29	17	29	+0	12
与	信関係費用	12	△8	3	△3	4	△6
株	式等関係損益	13	4	2	3	△1	1
金	銭の信託運用損益	14	4	_	△1	△5	
経	常利益	15	36	16	32	△4	16
特	別損益	16	△0	△0	△2	△2	△2
税	金等調整前中間純利益	17	36	16	29	△7	13
法	人税等合計	18	5	4	8	2	4
親	会社株主に帰属する中間純利益	19	31	12	21	△9	9
	ア業務粗利益OHR	20	83.75%	_	83.01%	△0.74%	_

【当初計画比】

■ 低金利環境長期化や市場動 向を勘案し保守的な計画と してスタートしたが、有価 証券利息配当金など資金利 益が計画比上振れ、経費や 与信関係費用の計画比下振 れを主な要因として、経常 利益は計画比+16億円の着 地。

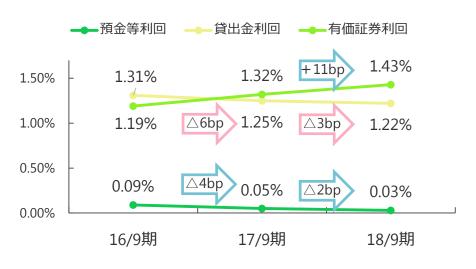
【前年同期比】

■ 資金利益の減少をコンサル ティング営業体制の強化に よる役務取引等利益の積み 上げや経費削減によりカ バーし、コア業務純益は増 益確保。経常利益は貸倒引 当金戻入益や金銭の信託運 用損益の減少を主な要因と して減少。

資金利益







資金利益の内訳(連結)



資金運用収益 <連結>

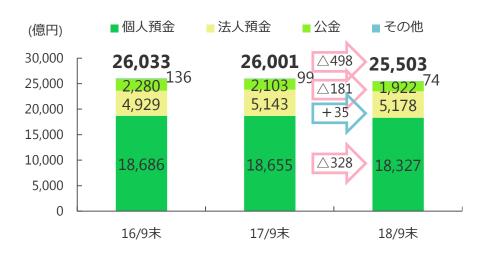


資金調達費用 〈連結〉

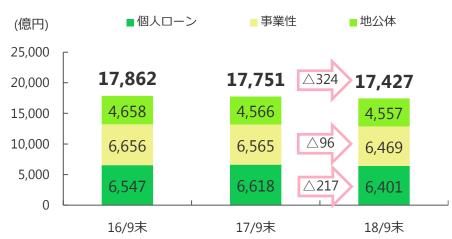












地域別預金等残高 <2行合算>



地域別貸出金残高 <2行合算>



有価証券



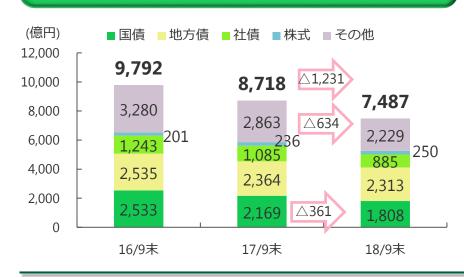
有価証券平残 <2行合算>



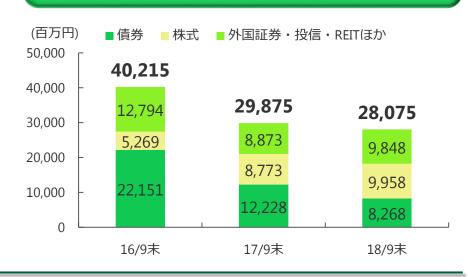
有価証券利息配当金 〈連結〉



有価証券残高 〈連結〉



有価証券 評価損益 <連結>





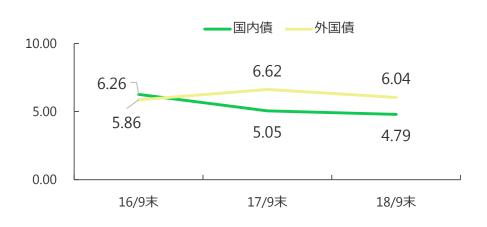
国債等債券損益<連結>

(単位:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
国債等債券損益	1,141	△627	△289
国債等売却益	1,841	789	1,280
国債等償還益	_	_	_
国債等売却損(△)	700	1,417	1,569
国債等償還損(△)	_	_	_
国債等償却(△)	_	_	_

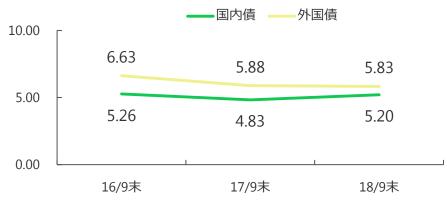
株式等関係損益<連結>

(単位:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
株式等関係損益	△83	488	376
株式等売却益	340	605	625
株式等売却損 (△)	419	116	247
株式等償却 (△)	4	0	0

デュレーション 〈荘内銀行〉



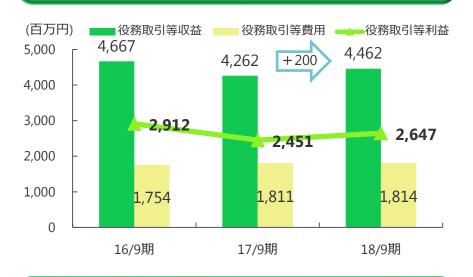
デュレーション 〈北都銀行〉



役務取引等利益



役務取引等利益 <<u>連結></u>



役務取引等利益比率 <連結>

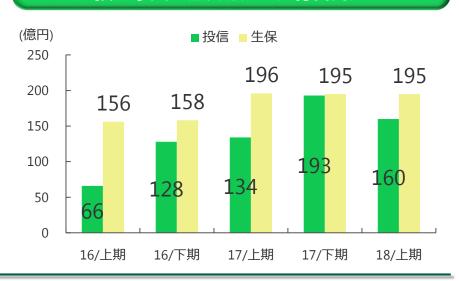
(単位:百万円,%)	17/3 通期	18/3 通期	18/9 中間期	20/3 中計目標
役務取引等利益比率	14.4%	13.3%	15.3%	19% 台
役務取引等利益	5,191	4,921	2,647	_
コア業務粗利益	35,929	36,887	17,283	_

※ 第3次中期経営計画における目標指標の設定 役務取引等利益比率=役務取引等利益÷コア業務粗利益

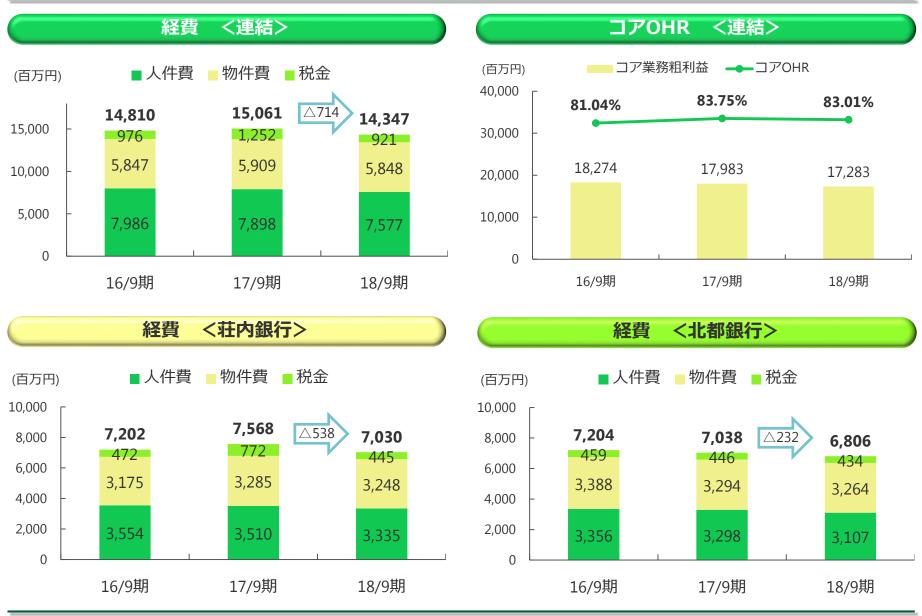
役務取引等収益の内訳 <2行合算>

(単位:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
役務取引等収益	4,293	3,916	4,145
受入為替手数料	849	838	866
その他の受入手数料	3,443	3,076	3,277
投信関連	350	450	480
保険関連	1,323	868	1,065
ATM関連	348	331	310
口座振替	338	337	342
シローン関連	65	122	62
その他	1,019	968	1,018

預かり資産販売額 <2行合算>

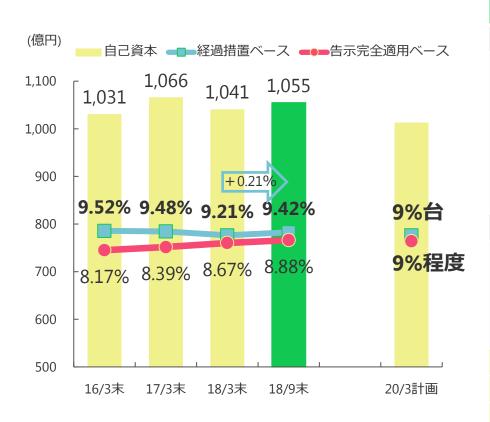








自己資本比率(国内基準) <連結>



	(単位:億円)	18/3末	18/9末	増減
基礎	項目	1,060	1,072	11
	株主資本	952	968	15
	その他の包括利益累計額	△5	△5	0
	引当金	57	53	△4
	劣後債務	50	50	_
	土地評価差額金	4	4	_
	その他	1	1	△0
調整	項目	△19	△16	2
	無形固定資産(のれん以外)	△11	△9	1
	繰延税金資産	△6	△6	0
	退職給付に係る資産	\triangle 1	\triangle 1	0
	その他	△0	△0	0
自己資本		1,041	1,055	14
リスクアセット		11,302	11,201	△101
自己	資本比率	9.21%	9.42%	0.21%

与信関係費用、金融再生法開示債権

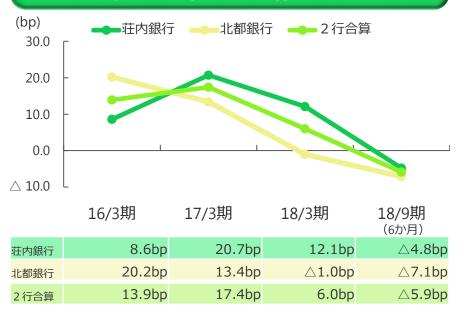


与信関係費用 く連結>

(連結:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
与信関係費用(△)	872	△811	△396
一般貸倒引当金繰入額 (△)	331	_	_
不良債権処理額 (△)	588	86	33
貸倒引当金戻入益	_	* 858	** 394
償却債権取立益	47	39	35

- * 一般貸倒引当金繰入額△523+個別貸倒引当金繰入額△335
- ** 一般貸倒引当金繰入額△382+個別貸倒引当金繰入額△12

信用コスト率 <2行合算>



金融再生法開示債権 <2行合算>



(荘内銀行は部分直接償却を実施していません)

金融再生法開示債権保全率 < 2行合算>

18年9月末	債権額		保全率		
(単位:百万円)	1	2	担保保証等	貸倒引当金	②÷①
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,833	11,833	6,866	4,967	100.00%
危険債権	17,103	15,068	12,558	2,509	88.10%
要管理債権	3,132	1,920	1,393	527	61.32%
合計	32,069	28,823	20,819	8,003	89.87%

2018年度通期業績予想



	(単位:億円)	番号	18/3期 (実績)①	18/9期 (実績)②	19/3期 (計画)③	前期比 ③-1	進捗率 ②÷③
経	常収益	1	510	235	_	_	
連	結粗利益	2	350	169	337	△13	50.1%
	ア業務粗利益	3	368	172	340	△28	50.5%
	うち資金利益	4	325	150	294	△31	51.0%
	うち役務取引等利益	5	49	26	53	4	49.0%
	うち国債等債券損益	6	△18	△2	△3	15	_
経	費	7	296	143	290	△6	49.3%
	うち人件費	8	156	75	152	△4	49.3%
	うち物件費	9	117	58	118	1	49.1%
実	質業務純益	10	54	26	47	△7	55.3%
	ア業務純益	11	72	29	50	△22	58.0%
与	信関係費用	12	11	△3	9	△2	_
株	式等関係損益	13	17	3	3	△14	100.0%
経	常利益	14	65	32	44	△21	72.7%
特	別損益	15	△3	△2	△5	△2	_
税	金等調整前当期(中間)純利益	16	62	29	39	△23	
法	人税等合計	17	19	8	4	△15	200.0%
親金	会社株主に帰属する当期(中間)純利益	18	42	21	34.5	△7.5	60.8%
	ア業務粗利益OHR	19	80.40%	83.01%	85%台	_	_
預	金等平残(2行合算)	20	25,937	25,601	25,500	△437	_
貸	出金平残(2行合算)	21	17,720	17,411	17,300	△420	_
有	価証券平残(2行合算)	22	8,528	7,214	7,400	△1,128	_

- 第3次中期経営計画の柱であるコンサルティング営業への注力により役務取引等利益前期比4億円積み上げ、また経費削減の取り組みから前期比6億円減少。
- 一方で、有価証券利息配当金を中心に資金利益は前期比31億円の減少を見込む。金利上昇リスクや足元の金融市場の動向を勘案し市場部門については保守的に計画。
- また、与信関係費用について も保守的に引当金繰り入れを 見込む。
- 経常利益は44億円(前期比 △33%)、純利益は34億50 百万円(前期比△19%)を見 込む。
- 預金等平残は、比較的金利が 高い定期預金の商品性見直し の影響により減少する計画。 貸出金平残は、個人ローンも 含め、地方公共団体向けを中 心に減少を見込む。



- 当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としている。公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組む。
- 2019年3月期の普通株式の配当金は、中間配当1株当たり3円を実施済み。前期同様、期末配当3円、年間配当金6円を予定。
- B種優先株式(公的資金)の配当年率は、毎年4月1日(銀行休業日の場合はその直後の営業日)公表の日本円TIBORにより、「B 種優先配当年率=日本円TIBOR(12ヶ月物)+1.00%」として算定。

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 (予想)
【普通株式】										
1株当たり年間配当金 (うち中間配当)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	6円 (-)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)
配当金総額(百万円)	717	717	717	717	717	739	1,037	1,088	1,088	1,088
配当性向(連結)	23.0%	20.4%	17.5%	17.5%	11.7%	9.5%	11.4%	23.8%	26.1%	32.6%
【B種優先株式】										
配当金総額(百万円)	0	158	147	146	136	132	128	118	112	113

資料編

預金、貸出金







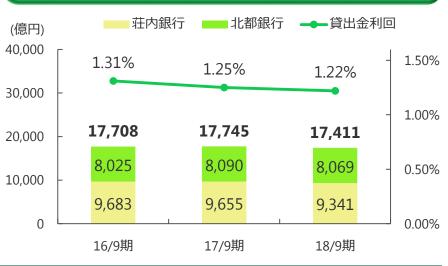
消費者ローン残高 <2行合算>



預金等平残 <2行合算>

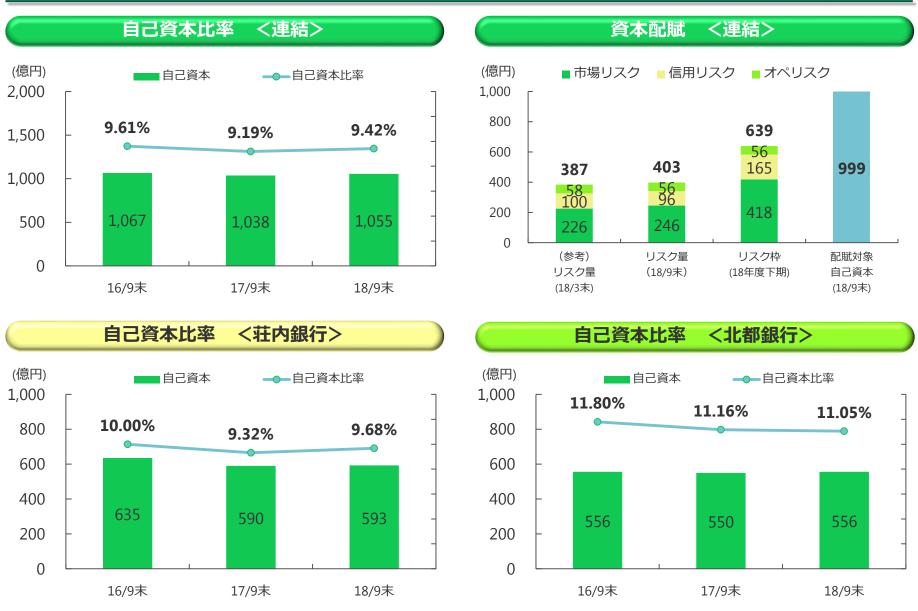


貸出金平残 <2行合算>



自己資本





2018年度中間期 業績



荘内銀行

	(単位:億円)	17/9期	18/9期	前年同期比
経済	常収益	126	115	△11
業務	 <u> </u>	83	82	△1
7	ア業務粗利益	90	85	△5
	うち資金利益	86	80	△5
	うち役務取引等利益	8	8	△0
	うち国債等債券損益	△7	△2	4
経費	貴 (臨時費用除き)	75	70	△5
	うち人件費	35	33	△1
	うち物件費	32	32	△0
コス	ア業務純益	15	14	△0
——舟	投貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務	 	7	12	4
臨	寺損益	6	3	△3
	うち不良債権処理額	0	0	△0
	うち株式等関係損益	1	2	0
経済	常利益	14	15	1
特別	別損益	△0	△2	△1
税引	引前中間純利益	13	13	△0
法ノ	人税等合計	2	3	1
中間	間純利益	11	9	△2
与信	言関係費用	△3	△2	1
コフ	ア業務粗利益OHR	83.23%	82.44%	△0.79%
預金	金等平均残高	13,441	12,876	△564
貸占	出金平均残高	9,655	9,341	△313
有值	 面証券平均残高	4,489	3,733	△755

北都銀行

(単位:億円)	17/9期	18/9期	前年同期比
経常収益	113	112	△1
業務粗利益	80	79	△0
コア業務粗利益	80	79	△1
うち資金利益	73	70	△2
うち役務取引等利益	10	12	2
うち国債等債券損益	△0	0	0
経費 (臨時費用除き)	70	68	△2
うち人件費	32	31	△1
うち物件費	32	32	△0
コア業務純益	10	11	1
一般貸倒引当金繰入額	_	-	_
業務純益	10	11	1
臨時損益	8	3	△4
うち不良債権処理額	0	△0	△0
うち株式等関係損益	3	1	△1
経常利益	18	15	△3
特別損益	△0	△0	△0
税引前中間純利益	18	14	△4
法人税等合計	2	4	1
中間純利益	15	10	△5
与信関係費用	△5	△2	2
コア業務粗利益OHR	86.94%	85.27%	△1.67%
預金等平均残高	12,630	12,724	94
貸出金平均残高	8,090	8,069	△21
有価証券平均残高	4,504	3,480	△1,023

2018年度 業績予想



荘内銀行

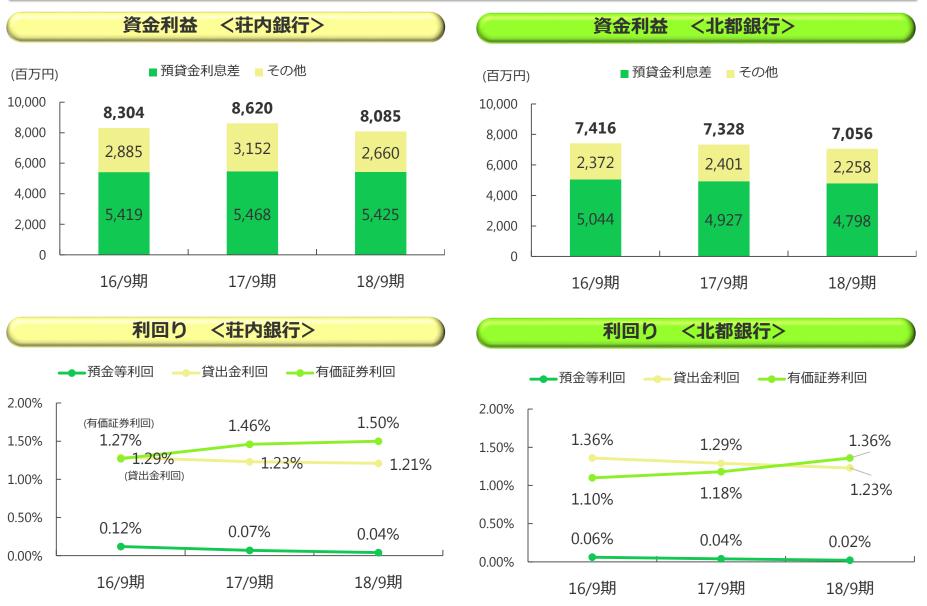
(単位:億円) 前期比 18/3期 19/3期計画 経常収益 260 業務粗利益 \triangle 13 173 160 △22 コア業務粗利益 187 165 うち資金利益 179 \triangle 12 157 うち役務取引等利益 16 0 16 うち国債等債券損益 \triangle 13 $\triangle 4$ 9 経費(臨時費用除き) $\triangle 5$ 147 142 うち人件費 69 67 $\triangle 2$ うち物件費 65 66 1 実質業務純益 26 19 △7 コア業務純益 △16 39 23 与信関係費用 11 2 \triangle 9 株式等関係損益 7 3 $\triangle 4$ 経常利益 \triangle 8 28 20 特別損益 $\triangle 2$ $\triangle 4$ $\triangle 2$ 税引前当期純利益 \triangle 9 25 16 法人税等合計 \triangle 11 $\triangle 0$ 11 当期純利益 16 13 3 コア業務粗利益OHR 86%台 78.81% 預金等平均残高 △484 13,284 12,800 貸出金平均残高 △350 9,600 9,250 有価証券平均残高 △436 4,286 3,850

北都銀行

	(単位:億円)	18/3期	19/3期計画	前期比
経常収	は益	230	_	_
業務粗	利益	157	159	2
コア業	務粗利益	163	157	△6
-	うち資金利益	147	139	△8
-	うち役務取引等利益	21	26	5
-	うち国債等債券損益	△5	1	6
経費((臨時費用除き)	139	137	△2
-	うち人件費	64	62	△2
-	うち物件費	65	66	1
実質業	務純益	18	21	3
コア業	務純益	24	20	△4
与信関	係費用	△0	2	2
株式等	関係損益	8	0	△8
経常利	J益	26	20	△6
特別損	益	△5	△1	4
税引前]当期純利益	21	19	△2
法人稅	等合計	3	3	0
当期純	利益	18	15	△3
コア業	務粗利益OHR	85.32%	87%台	_
預金等	平均残高	12,652	12,700	48
貸出金	平均残高	8,120	8,020	△100
有価証	E券平均残高	4,241	3,600	△641

資金利益、利回り





資金運用収益、資金調達費用





預貸金





有価証券

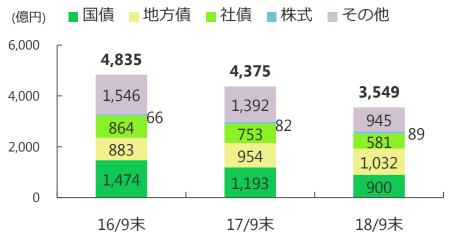
0

16/9末









その他有価証券評価損益 〈荘内銀行〉

■債券 株式 ■その他 (百万円) 30,000 24,979 20,553 19,474 8,394 20,000 6,959 7,558 3,838 10,000 6,648 6.720 12,746 6,945 5,196

17/9末

18/9末

その他有価証券評価損益 <北都銀行>



有価証券、預かり資産



国債等債券損益、株式等関係損益〈荘内銀行〉

(単体:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
国債等債券損益	425	△754	△296
国債等売却益	692	174	303
国債等償還益	_	_	_
国債等売却損(△)	267	929	599
国債等償還損(△)	_	_	_
国債等償却(△)	_	_	_

(単体:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
株式等関係損益	△34	141	200
株式等売却益	80	171	235
株式等売却損(△)	111	30	34
株式等償却(△)	3	0	_

預かり資産残高 〈荘内銀行〉



国債等債券損益、株式等関係損益<北都銀行>

(単体:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
国債等債券損益	715	△22	7
国債等売却益	1,148	520	976
国債等償還益	_	_	_
国債等売却損(△)	432	542	969
国債等償還損(△)	_	_	_
国債等償却(△)	_	_	_

(単体:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
株式等関係損益	99	347	175
株式等売却益	407	433	389
株式等売却損 (△)	308	86	212
株式等償却(△)	0	0	0

預かり資産残高 <北都銀行>



役務取引

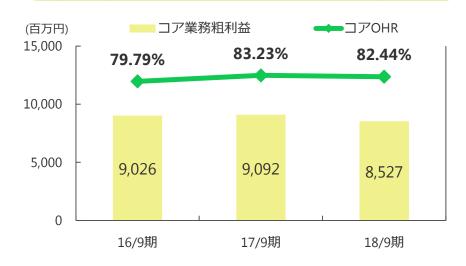




経費、与信関係費用



コア業務粗利益OHR 〈荘内銀行〉



与信関係費用 〈荘内銀行〉

(単位:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
与信関係費用(△)	593	△391	△229
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△57	-	_
不良債権処理額(△)	650	19	9
貸倒引当金戻入益	_	* 409	** 238
償却債権取立益	0	0	0

^{*} 一般貸倒引当金繰入額△311+個別貸倒引当金繰入額△98

コア業務粗利益OHR <北都銀行>



与信関係費用 〈北都銀行〉

(単位:百万円)	16/9期	17/9期	18/9期
与信関係費用(△)	299	△532	△291
一般貸倒引当金純繰入額(△)	391	_	_
不良債権処理額(△)	△46	44	△5
貸倒引当金戻入益	_	* 538	** 251
償却債権取立益	45	38	35

^{*} 一般貸倒引当金繰入額△197+個別貸倒引当金繰入額△341

^{**} 一般貸倒引当金繰入額△159+個別貸倒引当金繰入額△79

^{**} 一般貸倒引当金繰入額△221+個別貸倒引当金繰入額△29

金融再生法開示債権



金融再生法開示債権 < 荘内銀行>



(荘内銀行は部分直接償却を実施していません)

金融再生法開示債権 <北都銀行>



金融再生法開示債権保全率 < 荘内銀行>

	債権額		保全率		
(単位:百万円)	1	2	担保保証等	貸倒引 当金	2÷1
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	8,865	8,865	4,845	4,019	100.00%
危険債権	11,498	9,959	8,605	1,354	86.61%
要管理債権	2,796	1,680	1,170	510	60.09%
合計	23,160	20,505	14,620	5,884	88.53%

金融再生法開示債権保全率 <北都銀行>

	債権額	保全額			保全率
(単位:百万円)	1	2	担保保証 等	貸倒引 当金	2÷1)
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2,968	2,968	2,021	947	100.00%
危険債権	5,604	5,108	3,953	1,155	91.15%
要管理債権	336	240	223	16	71.56%
合計	8,909	8,317	6,198	2,119	93.36%

グループ概要



(2018年9月30日現在)

			(2010年37]30日96日7
	フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
設立	2009年10月1日	1878年12月1日	1895年5月3日
本店所在地	宮城県仙台市	山形県鶴岡市	秋田県秋田市
代表者	代表執行役社長CEO 田尾祐一	取締役頭取 上野雅史	取締役頭取 斉藤永吉
資本金	180億円	85億円	125億円
総資産	(連結)2兆7,706億円	1兆4,064億円	1兆3,802億円
純資産	(連結)1,176億円	674億円	589億円
従業員数	(連結) 1,938名	809名	820名
店舗数		87か店 (* 拠点数 77か所) * ブランチィ	83か店 (* 拠点数 77か所) インブランチ方式の統合店を除く拠点数
銀行以外の関連会社	フィデアカード フィデア情報システムズ フィデア総合研究所 フィデアキャピタル ※ フィデアリース (2018年10月1日完全子会社化)		
格付 (2018年10月)	JCR:BBB+(安定的)	JCR:BBB+(安定的)	JCR:BBB(安定的)











1878年12月	第六十七国立銀行創業 (現山形県鶴岡市)
1881年1月	第百四十国立銀行を合併
1941年4月	六十七銀行、鶴岡銀行、風間銀行、出羽銀行 が合併し、荘内銀行を設立
2006年2月	東京証券取引所市場第一部に上場(フィデア ホールディングスの上場にあわせて、荘内銀 行は上場廃止)
2017年5月 (2018年12月)	現本店竣工 (創業140周年)

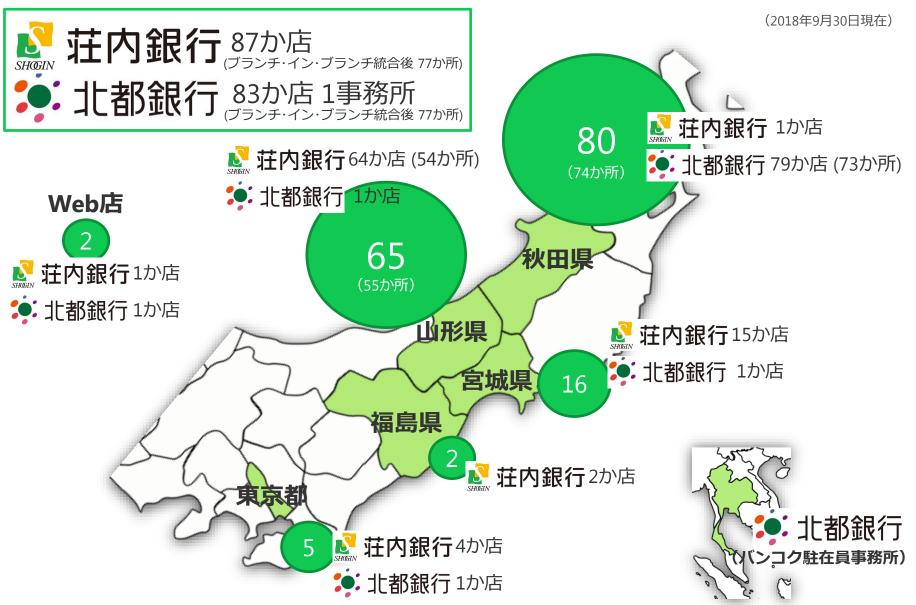
1895年5月	増田銀行創業(現秋田県横手市増田町)	
1922年3月	羽後銀行に商号変更	
1964年5月	本店を秋田市に移転	
1977年11月	本店新館竣工	
(1989年4月)	(秋田あけぼの銀行スタート。1949年創業の 秋田相互銀行が普銀転換)	
1993年4月	羽後銀行と秋田あけぼの銀行が合併し、 北都銀行誕生	

FIDEA フィデアホールディングス株式会社

2009年10月	フィデアホールディングス株式会社(両行の共同持株会社)を設立。東京証券取引所市場第一部へ上場
2010年3月	優先株式を発行し公的資金100億円を受け入れ
2013年12月	第三者割当により転換社債型新株予約権付社債60億円を発行 (2015年8月までに全額普通株式に転換)

店舗ネットワーク







地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

グループ理念 <FIDEA 5>

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、 お客さまの高い満足と地域の発展のために、 上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- (1) 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- (2) 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- (3) 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- (4) 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- (5) 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。
- 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。